

平成28年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岩手県		市町村類型	IV-1	指定団体等の指定状況		区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分		平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)																																																																	
					財政健全化等	×	歳入総額	51,080,077	58,365,284	実質収支比率	32.1	13.7																																																																			
市町村名	山田町		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳出総額	45,529,867	48,545,454	経常収支比率	86.0	86.3	(89.8)	(91.0)																																																																	
					首都	×	歳入歳出差引	5,550,210	9,819,830	(※1)																																																																					
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	3,971,316	9,135,551	標準財政規模	4,923,288	5,012,990																																																																			
						×	実質収支	1,578,894	684,279	財政力指数	0.28	0.27																																																																			
人口	27年国調(人)	15,826	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	894,615	647,743	公債費負担比率	6.5	5.6																																																																			
	22年国調(人)	18,617			過疎	○	積立金	3,411,138	1,753,152	健全化判断比率																																																																					
	増減率(%)	-15.0			山振	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率																																																																					
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	16,191	第1次	27年国調	967	1,545	低開発	×	積立金取崩し額	1,833,145	847,174	連結実質赤字比率	-	-																																																																	
	うち日本人(人)	16,136		27年国調	12.7	18.6	指数表選定	○	実質単年度収支	2,472,608	1,553,721	実質公債費比率	8.7	9.9																																																																	
	28.01.01(人)	16,409	第2次	27年国調	2,474	2,373	基準財政収入額	1,306,916	1,244,202	資金不足比率(※4)																																																																					
	うち日本人(人)	16,367		27年国調	32.5	28.5	基準財政需要額	4,376,541	4,422,853																																																																						
	増減率(%)	-1.3		27年国調	4,171	4,406	標準税収入額等	1,653,725	1,577,269																																																																						
うち日本人(%)	-1.4	第3次	27年国調	54.8	52.9	経常経費充当一般財源等	4,191,226	4,318,295																																																																							
面積(km ²)	262.81						歳入一般財源等	12,247,726	15,264,855																																																																						
人口密度(人/km ²)	60																																																																														
世帯数(世帯)	6,218																																																																														
職員の状況																																																																															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	7,858,657	7,003,776																																																																				
	市区町村長	1	7,050		一般職員	175	494,725	2,827	うち公的資金	7,228,025	6,394,120																																																																				
	副市区町村長	2	5,670		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	31,290,832	36,648,461																																																																				
	教育長	1	5,500		うち技能労働職員	4	13,840	3,460	収益事業収入	-	-																																																																				
	議会議長	1	2,800		教育公務員	2	*	*	土地開発基金現在高	302,069	302,063																																																																				
	議会副議長	1	2,310		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	5,126,872	3,548,879																																																																				
	議会議員	12	2,160		合計	177	500,797	2,829	財政調整基金	414,610	448,328																																																																				
					ラスバイレス指数				95.5	減債基金	47,490,369	54,637,612																																																																			
								その他特定目的基金																																																																							
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td>組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(2)</td> <td>国民健康保険特別会計(事業勘定)</td> <td>(6)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(7)</td> <td>漁業集落排水処理事業特別会計</td> <td>(9)</td> <td>宮古地区広域行政組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3)</td> <td>介護保険特別会計(事業勘定)</td> <td></td> <td></td> <td>(8)</td> <td>公共下水道事業特別会計</td> <td>(10)</td> <td>岩手県沿岸知的障害児施設組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>岩手県市町村総合事務組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>介護保険特別会計(サービス事業勘定)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>岩手県後期高齢者医療広域連合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計(事業勘定)	(6)	水道事業会計	(7)	漁業集落排水処理事業特別会計	(9)	宮古地区広域行政組合						(3)	介護保険特別会計(事業勘定)			(8)	公共下水道事業特別会計	(10)	岩手県沿岸知的障害児施設組合						(4)	後期高齢者医療特別会計					(11)	岩手県市町村総合事務組合						(5)	介護保険特別会計(サービス事業勘定)					(12)	岩手県後期高齢者医療広域連合			
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																			
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計(事業勘定)	(6)	水道事業会計	(7)	漁業集落排水処理事業特別会計	(9)	宮古地区広域行政組合																																																																						
		(3)	介護保険特別会計(事業勘定)			(8)	公共下水道事業特別会計	(10)	岩手県沿岸知的障害児施設組合																																																																						
		(4)	後期高齢者医療特別会計					(11)	岩手県市町村総合事務組合																																																																						
		(5)	介護保険特別会計(サービス事業勘定)					(12)	岩手県後期高齢者医療広域連合																																																																						

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	1,205,340	2.4	1,205,340	25.8	普通税	1,205,340	100.0	-	議会費	89,437	0.2	-	89,437	
地方譲与税	60,123	0.1	60,123	1.3	法定普通税	1,205,340	100.0	-	総務費	13,617,498	29.9	567,404	3,605,458	
利子割交付金	683	0.0	683	0.0	市町村民税	576,937	47.9	-	民生費	2,639,632	5.8	329	1,153,839	
配当割交付金	1,757	0.0	1,757	0.0	個人均等割	25,029	2.1	-	衛生費	772,152	1.7	110,187	497,324	
株式等譲渡所得割交付金	1,013	0.0	1,013	0.0	所得割	458,033	38.0	-	労働費	831	0.0	-	831	
地方消費税交付金	258,047	0.5	258,047	5.5	法人均等割	35,017	2.9	-	農林水産業費	3,804,237	8.4	3,165,605	868,250	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	58,858	4.9	-	商工費	239,127	0.5	30,693	77,811	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	434,177	36.0	-	土木費	20,214,888	44.4	18,472,852	1,592,061	
自動車取得税交付金	7,937	0.0	7,937	0.2	うち純固定資産税	411,133	34.1	-	消防費	407,593	0.9	8,575	335,781	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	45,698	3.8	-	教育費	661,512	1.5	56,829	524,235	
地方特例交付金	2,818	0.0	2,818	0.1	市町村たばこ税	148,528	12.3	-	災害復旧費	2,274,138	5.0	-	271,357	
地方交付税	5,981,261	11.7	3,066,025	65.7	鉱産税	-	-	-	公債費	808,822	1.8	-	800,762	
普通交付税	3,066,025	6.0	3,066,025	65.7	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	
特別交付税	113,655	0.2	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
震災復興特別交付税	2,801,581	5.5	-	-	目的税	-	-	-	歳出合計	45,529,867	100.0	22,412,474	9,817,146	
(一般財源計)	7,518,979	14.7	4,603,743	98.6	法定目的税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	1,192	0.0	1,192	0.0	入湯税	-	-	-						
分担金・負担金	54,445	0.1	-	-	事業所税	-	-	-						
使用料	82,227	0.2	11,163	0.2	都市計画税	-	-	-						
手数料	12,592	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-						
国庫支出金	11,543,455	22.6	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	6,481	0.0	6,481	0.1	旧法による税	-	-	-						
都道府県支出金	1,179,093	2.3	-	-	合計	1,205,340	100.0	-						
財産収入	977,102	1.9	13,737	0.3										
寄附金	86,844	0.2	-	-										
繰入金	17,355,451	34.0	-	-										
繰越金	9,819,830	19.2	-	-										
諸収入	829,448	1.6	32,094	0.7										
地方債	1,612,938	3.2	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	203,538	0.4	-	-										
歳入合計	51,080,077	100.0	4,668,410	100.0										

区分	平成28年度	平成27年度
徴収率(%)	98.3	98.3
現・計	97.7	97.6
年	91.6	90.8
市町村民税	98.6	98.5
純固定資産税	90.6	90.0

区分	平成28年度	平成27年度
合計	1,646,110	18,569
下水道	752,560	-142,830
加入世帯数(世帯)	39,813	3,042
工業用水道	-	5,198
被保険者数(人)	-	81
交通	-	167
国民健康保険	345,627	349
その他	508,110	-

区分	平成28年度	平成27年度
合計	1,646,110	18,569
実質収支	752,560	-142,830
再差引収支	39,813	3,042
加入世帯数(世帯)	-	5,198
被保険者数(人)	-	81
交通	-	167
国民健康保険	345,627	349
その他	508,110	-

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,552,151	7.8	2,511,326	2,328,924	47.8
人件費	1,511,408	3.3	1,334,851	1,171,649	24.0
うち職員給	922,273	2.0	880,649	-	-
扶助費	1,231,921	2.7	375,713	356,513	7.3
公債費	808,822	1.8	800,762	800,762	16.4
元利償還金	808,822	1.8	800,762	800,762	16.4
うち元金	758,057	1.7	749,997	749,997	15.4
うち利子	50,765	0.1	50,765	50,765	1.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	17,291,104	38.0	5,480,485	1,862,302	38.2
物件費	1,143,086	2.5	601,723	386,968	7.9
維持補修費	108,227	0.2	107,927	107,927	2.2
補助費等	2,622,278	5.8	1,413,758	575,681	11.8
うち一部事務組合負担金	816,914	1.8	627,114	465,580	9.6
繰出金	1,606,297	3.5	932,139	780,226	16.0
積立金	11,721,016	25.7	2,413,438	-	-
投資・出資金・貸付金	90,200	0.2	11,500	11,500	0.2
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	24,686,612	54.2	1,825,335	-	-
うち人件費	81,710	0.2	78,361	-	-
普通建設事業費	22,412,474	49.2	1,553,978	-	-
うち補助	22,126,963	48.6	1,441,433	-	-
うち単独	263,304	0.6	90,338	-	-
災害復旧事業費	2,274,138	5.0	271,357	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	45,529,867	100.0	9,817,146	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成28年度 岩手県山田町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	51,080	45,530	5,550	1,599	31	7,859	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298</							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成28年度

岩手県山田町

人口	16,191	人(H29.1.1現在)	-	%
うち日本人	16,136	人(H29.1.1現在)	-	%
面積	262.81	km ²	-	%
歳入総額	51,080,077	千円	8.7	%
歳出総額	45,529,867	千円	5.9	%
実質収支	1,578,894	千円		
標準財政規模	4,923,288	千円		
地方債現在高	7,858,657	千円		
実質赤字比率	-	%		
連結実質赤字比率	-	%		
実質公債費比率	8.7	%		
将来負担比率	5.9	%		
市町村類型	H24 IV-1 H25 IV-1 H26 IV-1			
(年度毎)	H27 IV-1 H28 IV-1			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

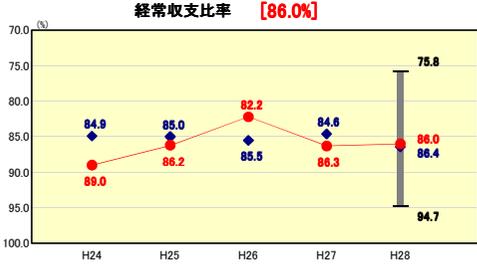
類似団体内順位 26/31 全国平均 0.50 岩手県平均 0.35



財政力指数の分析欄
 震災により減少していた税収は回復傾向にあるが、復興が進んでもなお町内に産業は少なく、財政基盤が弱いことから、類似団体平均を下回っている。税収の確保、歳出の抑制を図り、財政基盤の強化に努める。

財政構造の弾力性

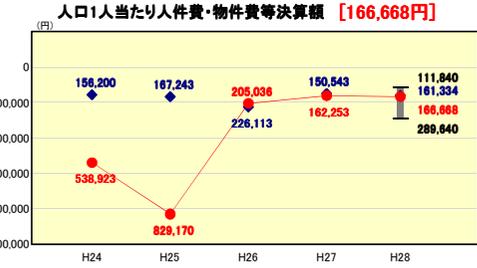
類似団体内順位 19/31 全国平均 92.5 岩手県平均 90.0



経常収支比率の分析欄
 経常経費充当一般財源が公債費の減などにより前年度から127,069千円減となったことから、経常収支比率が下降した。僅差だが類似団体内平均値を下回った。今後も、義務的経費の削減については留意し、比率の抑制を図っていく。

人件費・物件費等の状況

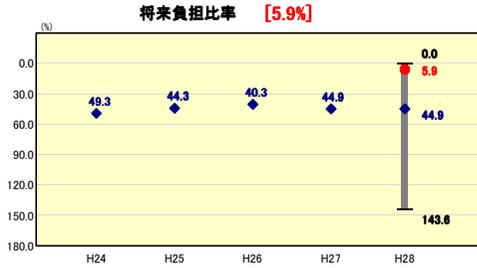
類似団体内順位 21/31 全国平均 123,135 岩手県平均 146,377



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 東日本大震災関連の経費が減少したことで物件費は前年に比べ減であるが、復興事業に係る人件費は増加している為、本数値も前年に比べ増加し類似団体平均も上回っている。震災関連経費の影響は今後も続くものと思われる。

将来負担の状況

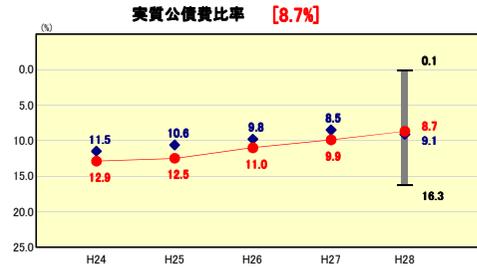
類似団体内順位 7/31 全国平均 34.5 岩手県平均 60.3



将来負担比率の分析欄
 将来負担比率については、東日本大震災復興のための基金積立額が大きいためにより、将来負担額に対する充当可能基金が増大し、平成23年度から平成27年度まで将来負担比率は「-%」であった。
 平成28年度からは、復興・創生期間に突入し、復旧・復興事業の進捗に伴う基金の取り崩し額が増え、充当可能基金は減となった。さらに、災害公営住宅整備事業や新斎場建設事業開始に伴う起債や台風10号の自然災害被害による災害復旧事業債の増などを要因に地方債の現在高が増となったことで将来負担比率は5.9%となった。
 復興事業完了後を見据えた財政運営に努め、将来負担額が増加しないよう、今後も財政健全化に取り組み、プライマリーバランスの適正化に努めていく必要がある。

公債費負担の状況

類似団体内順位 17/31 全国平均 6.9 岩手県平均 11.4



実質公債費比率の分析欄
 類似団体平均と同様に減少傾向が継続している。平成23年度からは類似団体平均を上回っていたが、前年度より1.2ポイントの減となり、今年度は類似団体平均を下回っている。
 単年度の実質公債費率は下がったものの、平成29年度から本格化する新斎場及び給食センター建設事業に伴う多額の起債及び平成31年度から開始する災害公営住宅整備事業に係る起債の償還により現在の水準を維持又は上昇するものと思われる。今後も緊急性・住民ニーズ等を的確に把握し、事業の内容を精査しながら適切な処理に努めていく。

定員管理の状況

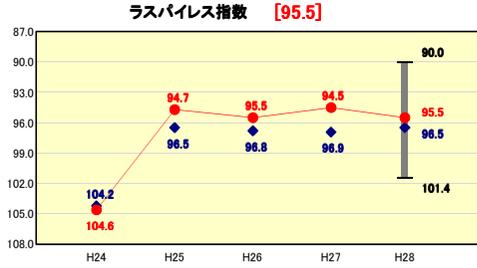
類似団体内順位 24/31 全国平均 7.90 岩手県平均 8.28



人口千人当たり職員数の分析欄
 震災以降で初めての減少であるが、復興に係る新規職員採用が進んでいることから類似団体平均、岩手県平均を上回っている。
 復興事業の進捗を勘案しながら、今後も定員管理に努める。

給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 11/31 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4



ラスパイレズ指数の分析欄
 前年度に引き続き、類似団体平均、全国町村平均を下回っているところであり、今後も給与の適正化を図る。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

岩手県山田町

経常収支比率の分析

人口	16,191	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	16,136	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	262.81	km ²	実質公債費比率	8.7	%
歳入総額	51,080,077	千円	将来負担比率	5.9	%
歳出総額	45,529,867	千円	市町村類型	H24 IV-1 H25 IV-1 H26 IV-1	
実質収支	1,578,894	千円	(年度毎)	H27 IV-1 H28 IV-1	
標準財政規模	4,923,288	千円			
地方債現在高	7,858,657	千円			

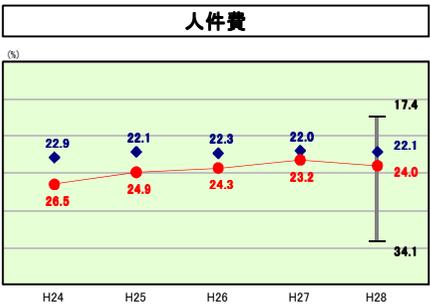
● 当該団体の値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



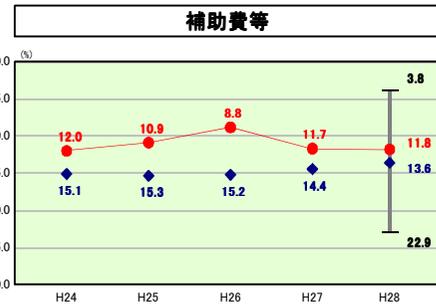
類似団体内順位 1/31 全国平均 14.8 岩手県平均 13.9

物件費の分析欄
地域コミュニティ再生活動推進事業委託料の増などにより、前年度と比べ0.5ポイント数値が低くなり、また前年同様、類似団体平均も下回っている。引き続き、抑制に努める。



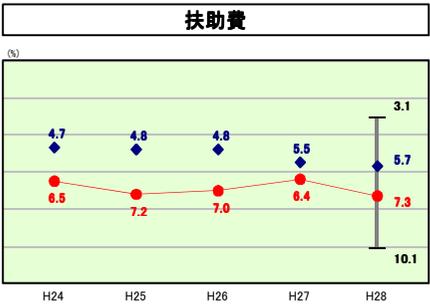
類似団体内順位 23/31 全国平均 23.7 岩手県平均 22.3

人件費の分析欄
前年度から0.8ポイント増加し、類似団体平均を1.9ポイント分上回っている。復興事業に対応するため職員数が多く、職員給及び時間外手当等は高い水準にある。



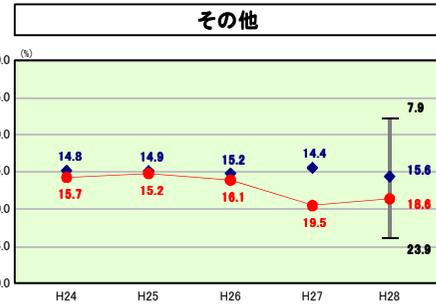
類似団体内順位 14/31 全国平均 10.4 岩手県平均 12.6

補助費等の分析欄
漁業集落防災機能強化事業補助金返還金の増により、前年度と比べ数値が高くなったものの、類似団体平均を下回っている。今後も補助金・負担金については随時、検討・見直しをすすめていく。



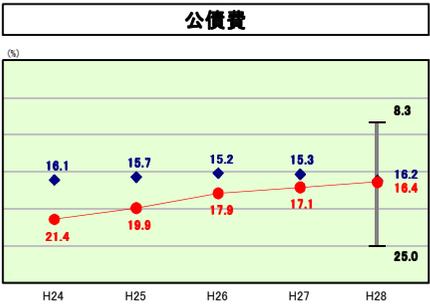
類似団体内順位 28/31 全国平均 12.4 岩手県平均 8.9

扶助費の分析欄
臨時福祉給付金の増などにより数値は前年に比べ0.9ポイント高くなり、類似団体平均を1.6ポイント上回っている。給付内容等を精査し、過大な負担とならないよう努める。



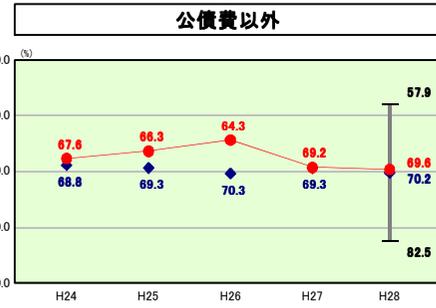
類似団体内順位 25/31 全国平均 13.5 岩手県平均 12.8

その他の分析欄
特別会計への繰出金が前年度より減少したことなどから数値が下降したが、類似団体平均を3ポイント上回った。一般会計の負担が過大とならないよう、特別会計の財政基盤強化に努める。



類似団体内順位 18/31 全国平均 17.7 岩手県平均 19.5

公債費の分析欄
公債費に係る経常収支比率は前年度より0.7ポイント減、類似団体平均を0.2ポイント上回っているが、前年度よりも比率は低下している。平成29年度から本格化する新斎場及び給食センター建設事業に伴う多額の起債及び平成31年度から開始する災害公営住宅整備事業に係る起債の償還により、現在の水準を維持又は上昇するものと思われる。今後も緊急性・住民ニーズ等を的確に把握し、事業の内容を精査しながら適切な処理に努めていく。



類似団体内順位 17/31 全国平均 74.8 岩手県平均 70.5

公債費以外の分析欄
前年度より数値が上昇したが、類似団体平均はわずかながら下回った。健全財政を維持するため、引き続き、抑制に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

岩手県山田町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

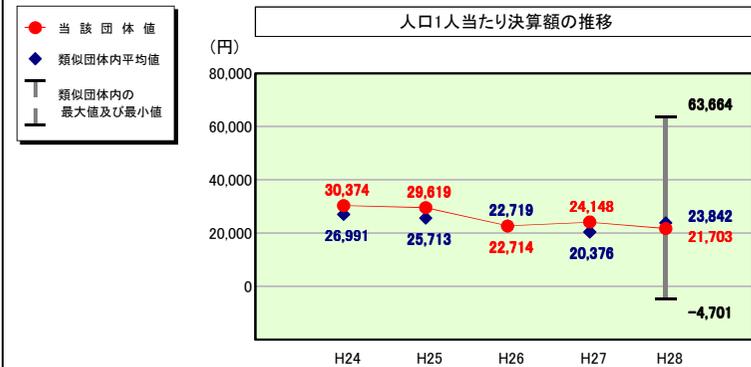
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,511,408	93,349	79,829	16.9
賃金 (物件費)	41,858	2,585	8,081	▲ 68.0
一部事務組合負担金 (補助費等)	280,273	17,310	11,037	56.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	1,188	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	99,223	6,128	4,462	37.3
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	81,710	5,047	1,793	181.5
▲退職金	▲ 145,904	▲ 9,011	▲ 8,384	7.5
合計	1,868,568	115,408	98,006	17.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	10.93	9.31	1.62
ラスパイレス指数	95.5	96.5	▲ 1.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

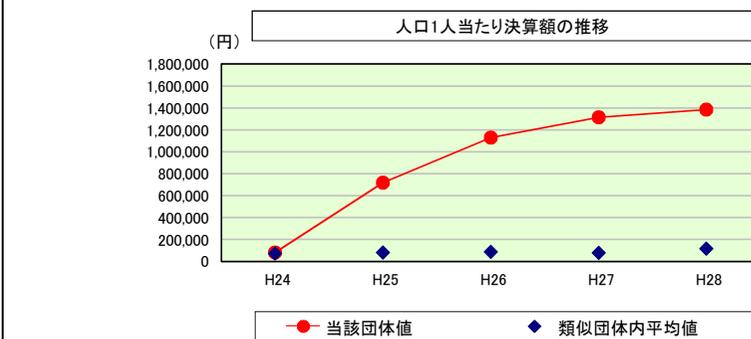


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	808,822	49,955	52,264	▲ 4.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	76	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	214,803	13,267	21,553	▲ 38.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	4,144	256	4,205	▲ 93.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	122	8	661	▲ 98.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	5	-
▲特定財源の額	▲ 16,846	▲ 1,040	▲ 2,255	▲ 53.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 659,658	▲ 40,742	▲ 52,668	▲ 22.6
合計	351,387	21,703	23,842	▲ 9.0

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H24	1,403,818	82,099	77.7	70,582	18.0	59.7
うち単独分	385,327	22,535	▲ 16.3	36,117	7.3	▲ 23.6
H25	1,216,301	71,032	773.4	81,990	16.2	757.2
うち単独分	419,337	24,721	9.7	34,482	▲ 4.5	14.2
H26	1,129,963	112,963	57.6	87,551	6.8	50.8
うち単独分	385,426	23,042	▲ 6.8	43,994	27.6	▲ 34.4
H27	1,313,347	131,334	16.2	77,577	▲ 11.4	27.6
うち単独分	1,084,548	66,095	186.8	40,870	▲ 7.1	193.9
H28	1,384,255	138,425	5.4	115,123	48.4	▲ 43.0
うち単独分	263,304	16,262	▲ 75.4	46,026	12.6	▲ 88.0
過去5年間平均	15,286,182	925,339	186.1	86,565	15.6	170.5
うち単独分	507,588	30,531	19.6	40,298	7.2	12.4

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成28年度

岩手県山田町

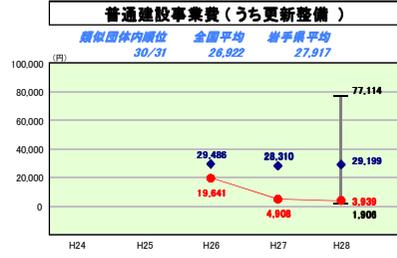
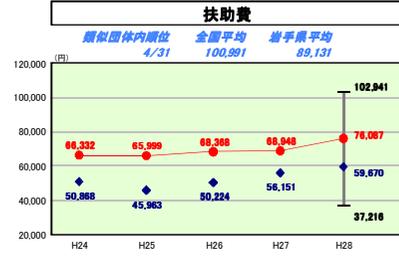
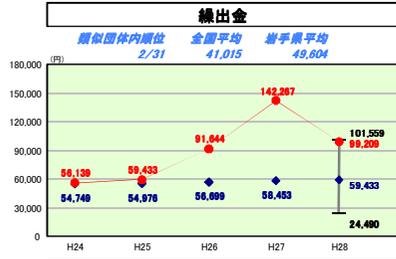
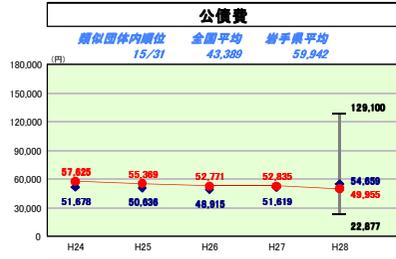
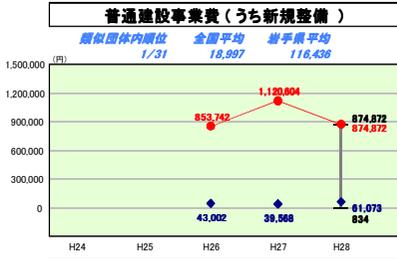
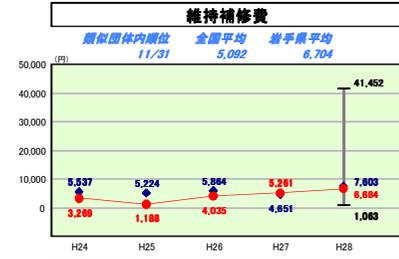
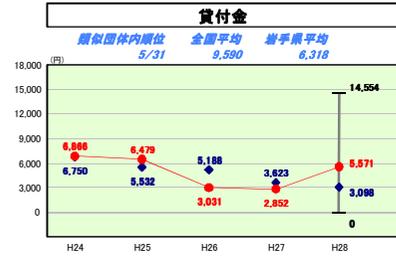
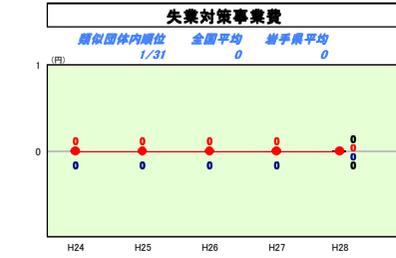
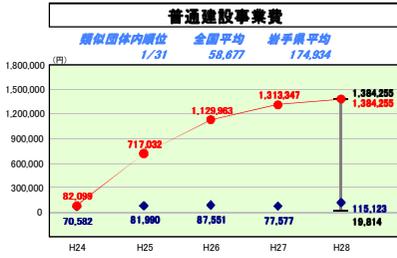
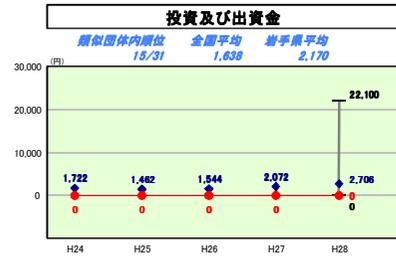
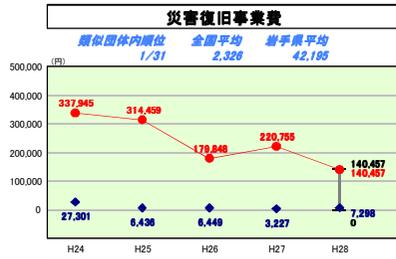
人口	16,191	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	16,136	人(H29.1.1現在)	連絡実質赤字比率	-	%
面積	282.81	km ²	実質公債費比率	8.7	%
歳入総額	51,080,077	千円	実質負担比率	5.9	%
歳出総額	45,529,867	千円	市町村類型	H24 IV-1 H25 IV-1 H26 IV-1	
実質収支	1,578,894	千円	(年度毎)	H27 IV-1 H28 IV-1	
標準財政規模	4,923,286	千円			
地方債現在高	7,858,657	千円			

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概

東日本大震災からの復興途上であり、ここ数年、通常時の何倍もの予算・決算規模となっている。この状況は今後数年続く見込みである。

震災関連経費の影響により、普通建設事業費をはじめ、各項目が高い数値となっている。事業を実施するにあたっては、内容を精査し、過大な負担とならないようすすめているが、健全財政を維持するため、引き続き、留意していく。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

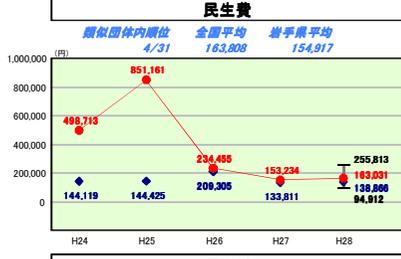
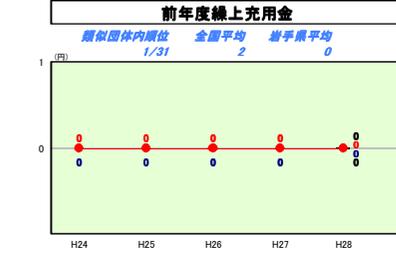
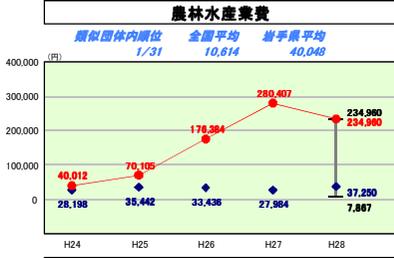
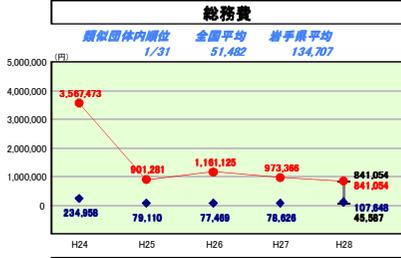
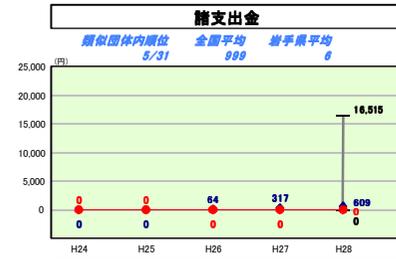
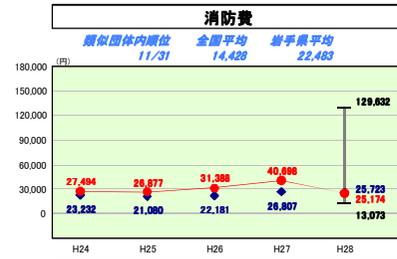
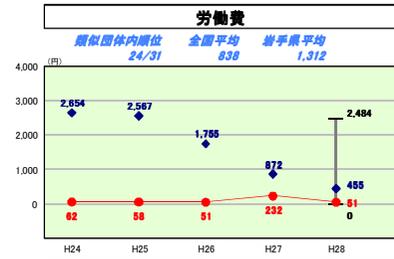
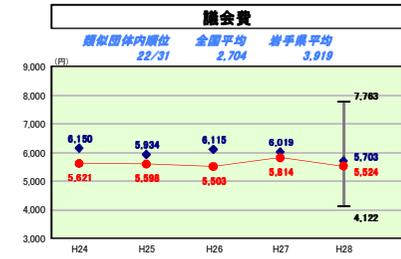
平成28年度

岩手県山田町

人口	16,191人 (H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	16,136人 (H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	262.81km ²	実質公債費比率	8.7%
歳入総額	51,080,077千円	実質負担比率	6.9%
歳出総額	45,529,867千円	市町村類型	H24 IV-1 H25 IV-1 H26 IV-1
実質収支	1,578,894千円	(年度毎)	H27 IV-1 H28 IV-1
標準財政規模	4,923,286千円		
地方債現在高	7,858,657千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┆ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



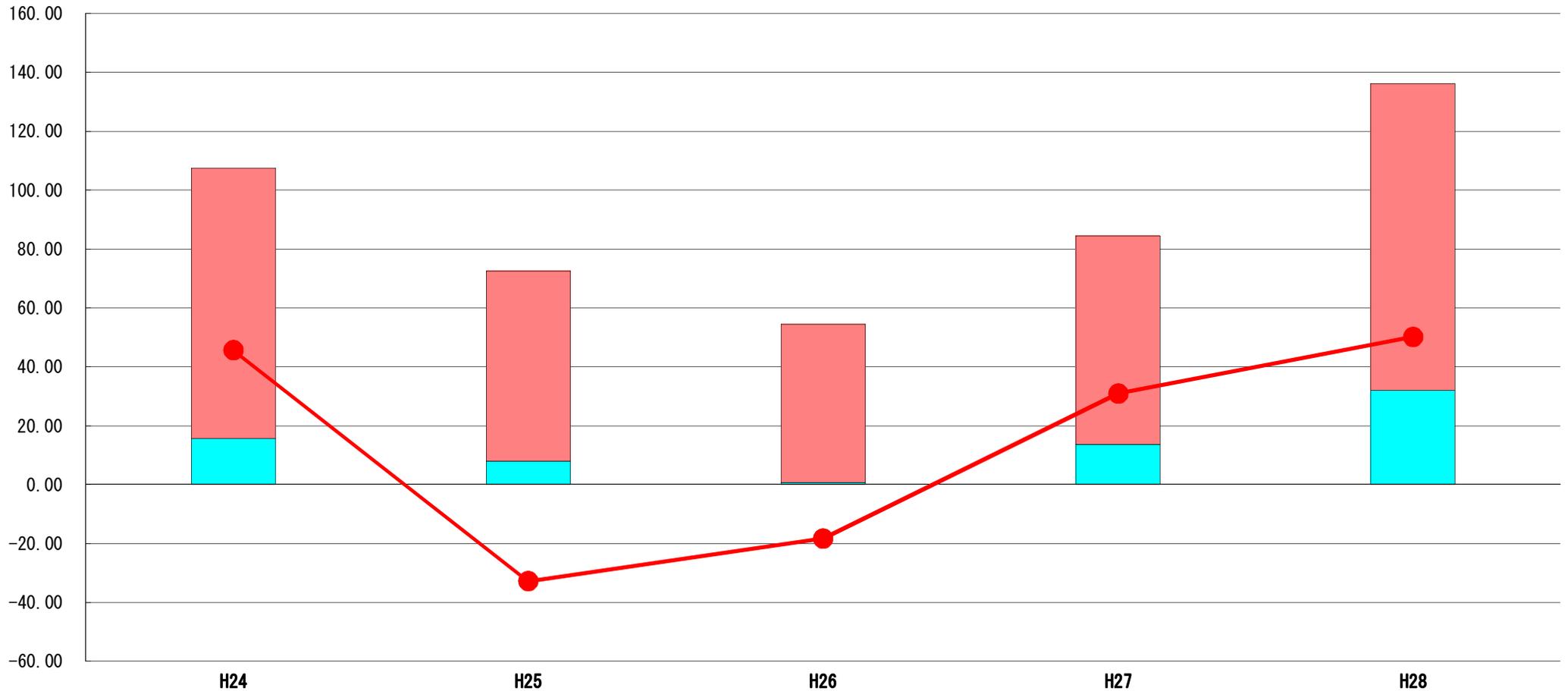
目的別歳出の分析概
 震災関連経費の影響で、総務費、農林水産業費、土木費、災害復旧費は類似団体の中で一番高くなっていく。この傾向は今後数年続くと思われる。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成28年度

岩手県山田町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		91.83	64.52	53.68	70.79	104.14
 実質収支額		15.61	8.00	0.74	13.65	32.07
 実質単年度収支		45.60	▲ 32.78	▲ 18.33	30.99	50.22

分析欄

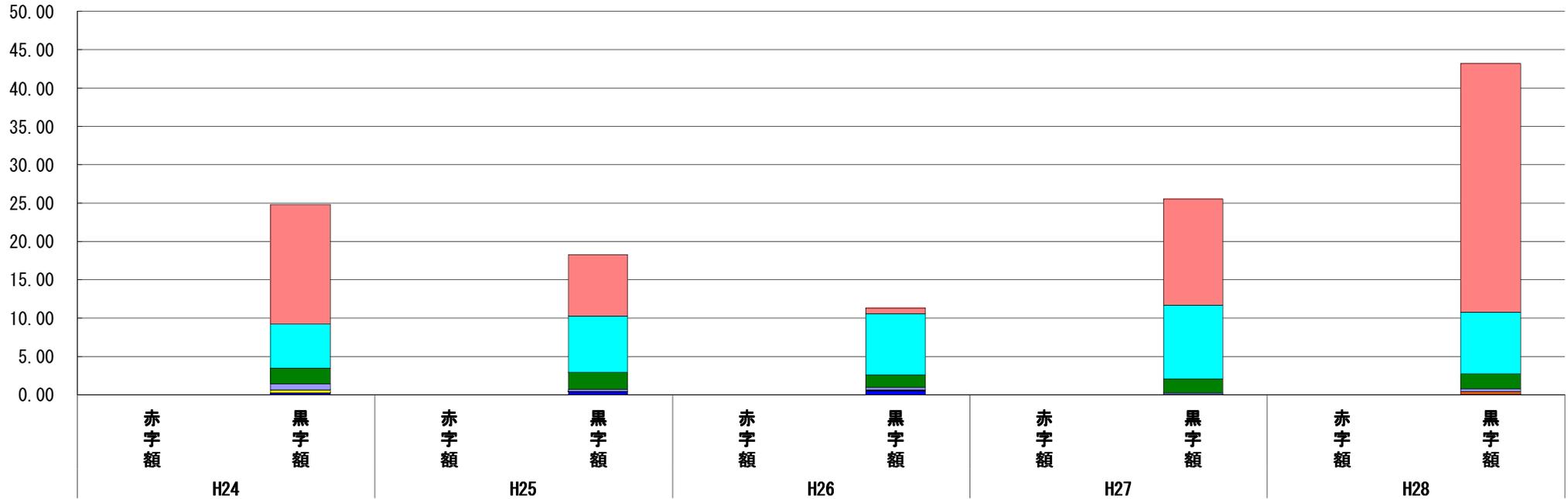
震災復興特別交付税の過大過小算定分を財政調整基金に積み立てたことなどから、残高が大きくなった。基金には震災復興特別交付税と復興交付金の精算に備えたものがあり、今後もそのことに留意しながら運用をすすめる。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成28年度

岩手県山田町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
一般会計		15.60	8.00	0.74	13.82	32.48
水道事業会計		5.78	7.34	7.95	9.63	8.02
介護保険特別会計 (事業勘定)		2.03	2.22	1.68	1.81	1.95
国民健康保険特別会計 (事業勘定)		0.78	0.26	0.31	0.18	0.37
公共下水道事業特別会計		0.01	0.02	0.02	0.03	0.36
漁業集落排水処理事業特別会計		0.35	0.02	0.04	0.04	0.03
介護保険特別会計 (サービス事業勘定)		0.02	0.02	0.03	0.00	0.02
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.01	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.25	0.39	0.54	-	-

分析欄

全会計において黒字であり、赤字比率はない。
 今後も、繰出基準に基づいた繰出を行い、健全な財政運営に努める。

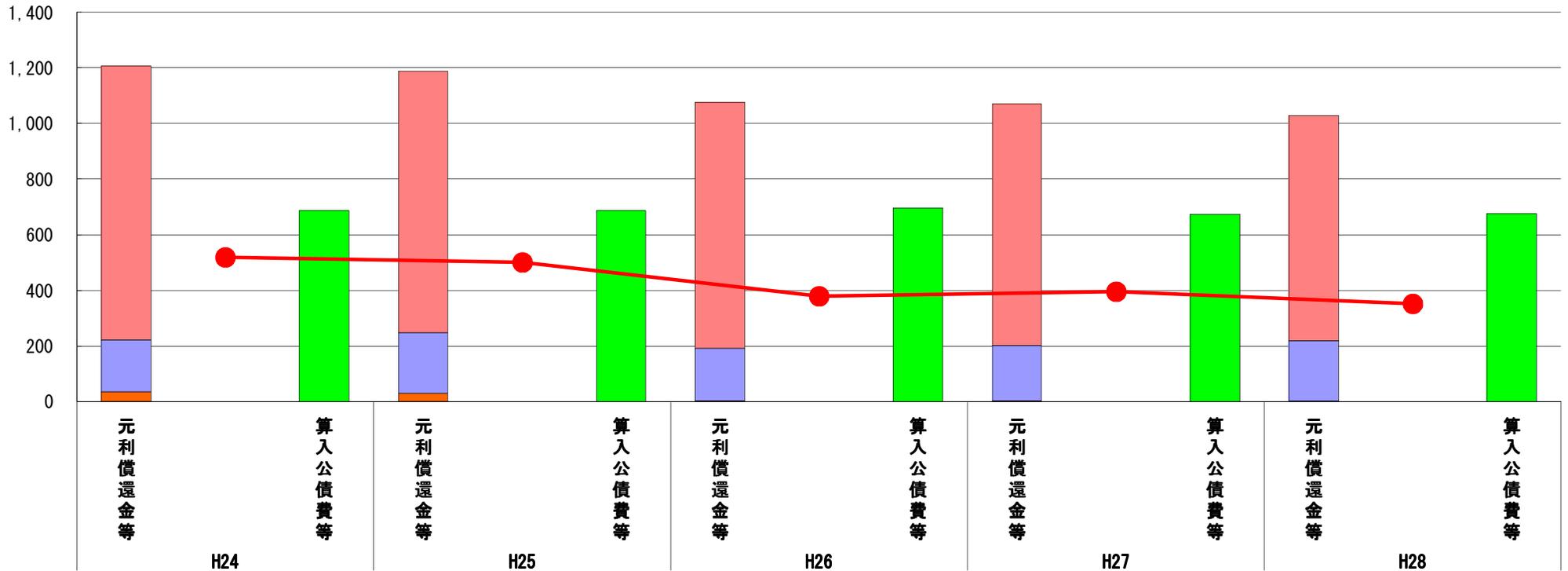
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

岩手県山田町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金		985	939	883	867	809
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		185	218	188	198	215
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		35	29	4	4	4
	債務負担行為に基づく支出額		1	1	0	0	0
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		687	686	695	674	676
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		519	501	380	395	352

分析欄

平成28年度の実質公債費率は8.7%であり、前年度より1.2ポイントの減となり、今年度は類似団体平均を下回っている。
 一般会計における元利償還金は年々減となっているが、平成29年度から本格化する新斎場及び給食センター建設事業に伴う多額の起債及び平成31年度から開始する災害公営住宅整備事業に係る起債の償還により元利償還金の増が見込まれる。
 また、公営企業債の元利償還金に対する繰入金については、東日本大震災で被災した下水道や漁業集落排水施設の整備に伴い公営企業債の起債額の増及び償還の開始により今後2～3年においては繰入金が増となる見込みである。
 復興事業完了後を見据えた財政運営に努め、事業の内容を精査しながら、交付税措置率が高い地方債を利用するなど、実質公債費率の上昇を抑えていきたい。

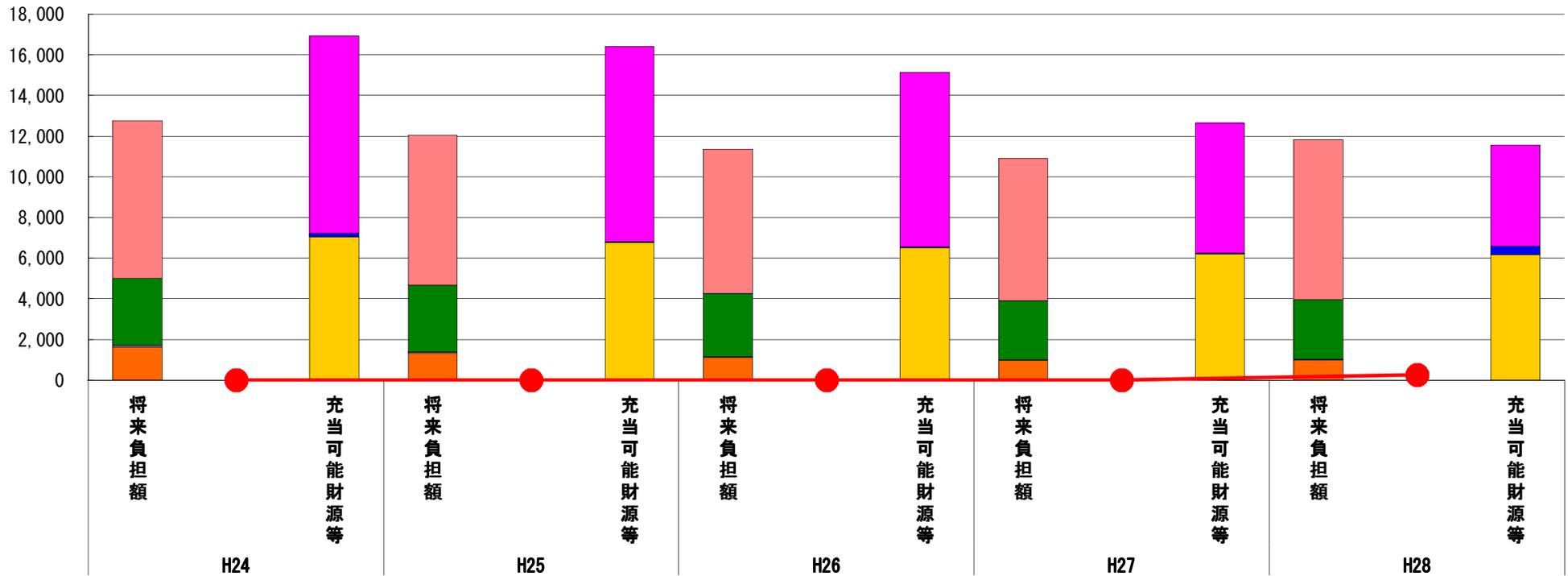
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

岩手県山田町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		7,759	7,375	7,091	6,996	7,859
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		3,297	3,310	3,114	2,913	2,939
	組合等負担等見込額		69	41	37	34	30
	退職手当負担見込額		1,629	1,326	1,116	959	986
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		9,696	9,589	8,589	6,380	4,972
	充当可能特定歳入		182	45	49	57	423
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 4,156	▲ 4,348	▲ 3,780	▲ 1,734	254

分析欄

東日本大震災復興のための基金積立額が大きく、平成23年度から平成27年度まで将来負担比率は「- %」であったが、復旧・復興事業の進捗に伴う基金の取り崩しに伴う充当可能基金額の減に加え、災害公営住宅整備事業や新斎場建設開始に伴う起債や台風10号の災害復旧事業に係る起債額の増などの要因により将来負担比率は5.9%となった。

今後は、平成30年度まで継続する災害公営住宅整備事業や平成29年度から本格化する新斎場及び給食センター建設事業に伴う多額の起債が見込まれることから、地方債の新規発行に際しては、緊急性・住民ニーズ等を的確に把握し、復興事業完了後を見据えた財政運営に努めていく。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。